

## 議案第 13 号

### 北名古屋市手数料条例の一部改正について

北名古屋市手数料条例の一部を改正する条例を別紙のとおり定めるものとする。

令和 8 年 2 月 20 日提出

北名古屋市長 太 田 考 則

### 提案理由

この案を提出するのは、多機能端末機により証明書等の交付を受ける場合の手数料の取扱いについて整理し、及び当該手数料を時限的に減額するため、本条例の一部を改める必要があるからである。

## 北名古屋市手数料条例の一部を改正する条例

北名古屋市手数料条例（平成１８年北名古屋市条例第５９号）の一部を次のように改正する。

第７条に次の１項を加える。

- ４ 前３項の規定は、多機能端末機（本市の電子計算機と電気通信回線で接続された民間事業者等が設置した端末機で、証明書の自動交付を行う機能を有するものをいう。以下同じ。）により交付を受ける場合には、適用しない。

附則に次の１項を加える。

（令和８年度における多機能端末機による証明書等の交付手数料の特例）

- ４ 令和８年４月１日から令和９年３月３１日までの間における多機能端末機により交付を受ける場合の手数料の金額は、別表の２及び９の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。

事務	単位	金額
住民基本台帳法（昭和４２年法律第８１号） 第１２条第１項又は同法第１２条の３第１項 若しくは第２項の規定に基づく住民票に記録 されている事項を記載した書類の交付	１通	円 ２０
北名古屋市印鑑条例（平成１８年北名古屋市 条例第１２号）第１０条の規定に基づく印鑑 登録証明書の交付	１通	２０

別表の２住民基本台帳法関係手数料の表事務の欄中「（昭和４２年法律第８１号）」を削り、同表備考の欄中「（本市の電子計算機と電気通信回線で接続された民間事業者等が設置した端末機で、証明書の自動交付を行う機能を有するものをいう。以下同じ。）」を削る。

別表の９その他証明等手数料の表事務の欄中「（平成１８年北名古屋市条例第１２号）」を削る。

### 附 則

この条例は、令和８年４月１日から施行する。ただし、第７条に１項を

加える改正規定及び別表の２の表の改正規定（「（本市の電子計算機と電気通信回線で接続された民間事業者等が設置した端末機で、証明書の自動交付を行う機能を有するものをいう。以下同じ。）」を削る部分に限る。）は、公布の日から施行する。